

第1章 わたしたちが目指すもの

～長野市の環境ビジョン～

長野市の将来の姿がどのような姿であればいいのでしょうか？

環境の視点でその姿を考え、「長野市の環境ビジョン」として以下の姿を提案しています。

このビジョンは、長野市に住んでいる人のほか、長野市で働く人、長野市を訪れる人や事業者などに、環境関連の活動の方向性を示すものとして、多くの方の参加・協力を得て、実現を目指します。

1 長野市の環境ビジョン

山にみどり・川に清流・谷に風・空に星

自然と和して発展するまち・人のくらし

みんなの知恵と行動でつくる環境・未来・ながの

豊かな山々には人の手が入り、林は清冽（せいれつ）な水を生み、里山、田畑、水辺には多くの生き物が息づいて、豊かな恵みを与えてくれる。

まちには、木々が茂る安らぎの空間、水が流れる潤いの空間、すがすがしい風のなかを、人々がゆったりと安心して行き交う空間、自然に調和した街並みがある。そこに、地球の恵みを大切にしている市民のくらしがある。

長野の環境を保全、復元、創造し、未来に引き継いでいこうと、ともに知恵を絞り、汗を流す多くの市民がいる。そして、市民の行動を支える仕組みがある。

こんな ほっとするまち「ながの」をわたしたちは目指します。

ここでは、自然と人間の共存を軸に本市の理想の環境像が描かれています。

豊かな自然は、われわれの生活にさまざまな恵みをもたらしています。この環境を将来にわたって引き継いでいくこと、自然と調和した社会生活やまちづくりを推進すること、そして環境への配慮が永続性をもつよう今後も英知を結集することが、本市に暮らしているわれわれ一人一人に求められています。

2 環境ビジョンを実現するために

「ながの環境パートナーシップ会議」では、環境ビジョンの実現を目指し、複数のプロジェクトを実行しています。

プロジェクトは、個々に独立して取り組みを実施しますが、環境ビジョンの実現を目指す体系の中では、「自然」、「生活」、「未来」という3つのテーマの下にそれぞれが位置付けられています。

現在、「ながの環境パートナーシップ会議」では、多くのプロジェクトが実行されていますが、今後、市民意識の高まりや科学技術の進化や時代の変化とともに、実行すべき新たなプロジェクトも発生してくるものと思われます。

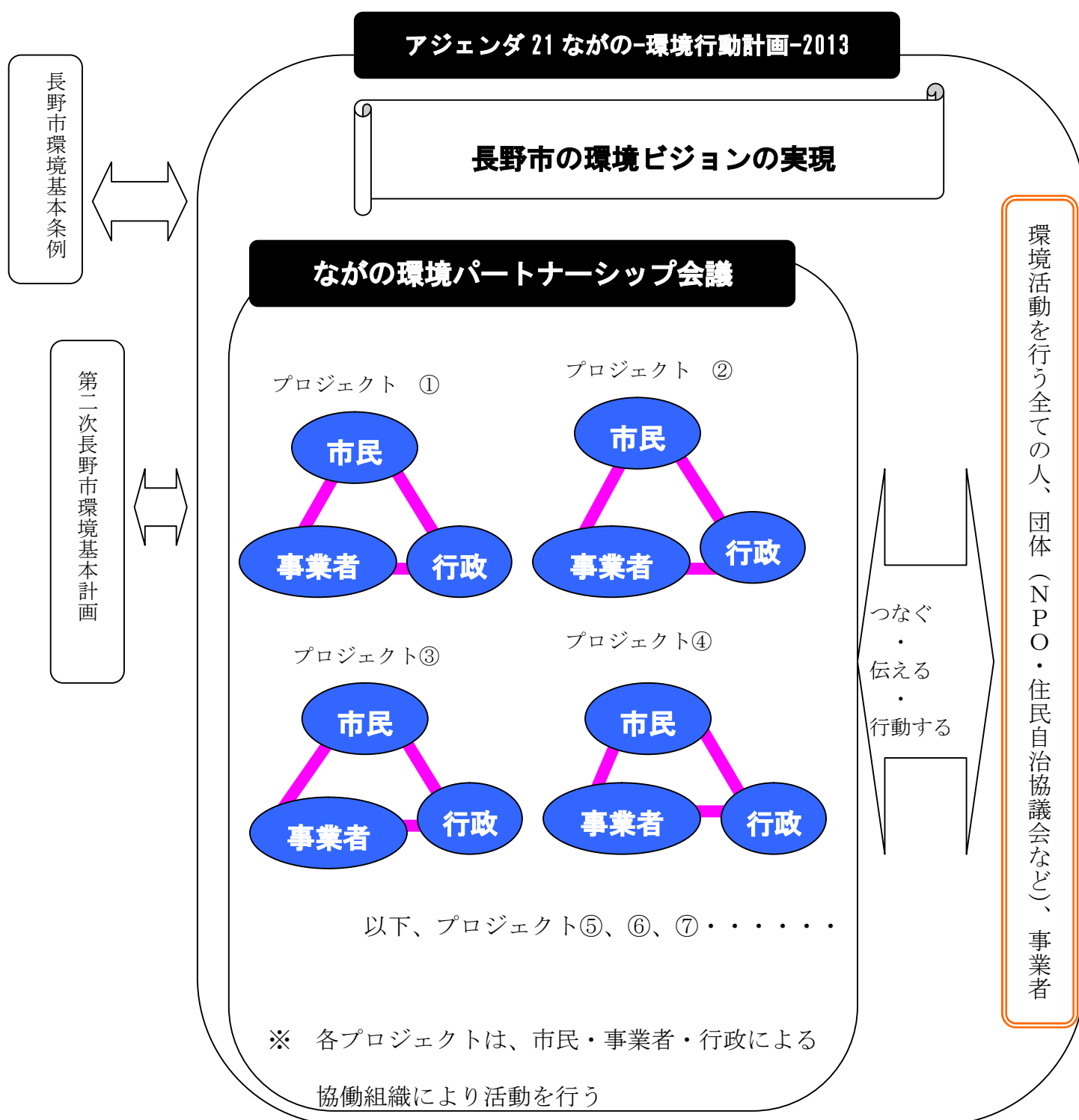
そこで、「ながの環境パートナーシップ会議」では、自由な発想で、楽しみながら取り組めるプロジェクトの提案を積極的に受け入れていくこととします。

また、一緒にプロジェクトに取り組んでいただける方も幅広く受け入れるとともに、同様の活動に取り組んでおられる方々の支援にも積極的に取り組んでいきます。

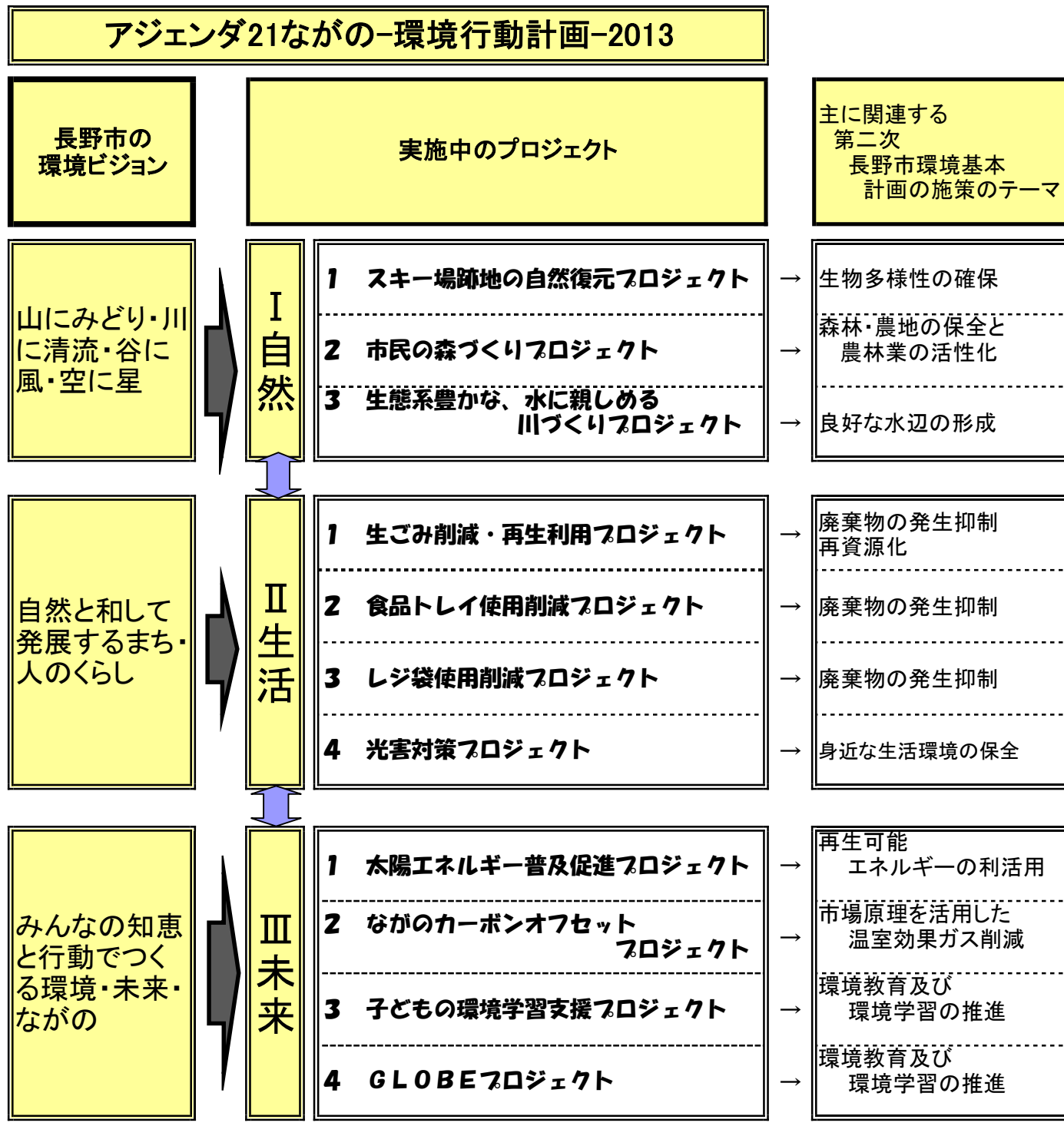
このように「ながの環境パートナーシップ会議」では、環境問題に関わる人や団体を結び（つなぐ）、情報を共有（伝える）し、共に活動（行

動する) する役割を担うことにより、環境保全に向けたネットワークを築き、地球規模の環境問題へと視野を広げながら、地域から地球規模に広がる環境保全活動を推進し、環境ビジョンの実現を目指していきます。

アジェンダ 21 ながのー環境行動計画ー2013 概念図



ビジョン・プロジェクト体系図



ながの環境パートナーシップ会議では、上記プロジェクトを実施しています。

長野市の環境ビジョンの実現を目指していくためには、新規プロジェクトを立ち上げ、プロジェクト活動の活性化を図っていく必要があります。

取り組むことが可能な項目を例示しました。

外来植物の駆除、日本固有種の保護 / 里山遊歩道・自転車道路の整備

食べ残しの削減、賞味期限から消費期限への意識改革運動 / 雨水の有効利用による節水

ノーカーデーやカーシェアリング交通システムの企画、提案 / 環境にやさしい街の研究・提言 など

3 ながの環境パートナーシップ会議の10年間の活動と今後の展望

これまでの10年間の活動を振り返り、今までの成果と今後の展望をまとめました。

(1)ながの環境パートナーシップ会議の10年間の活動

① 全体の総括について

「ながの環境パートナーシップ会議」の発足した当時、環境保全活動と経済活動では目的が必ずしも一致しないことなどから、環境意識の高い人や、環境問題は重要ではあるが、経済活動の許す範囲で、資金や人材に余裕がある事業者、団体等により、環境保全活動が取り組まれていました。

また、環境に対する意識も十分に社会全体に浸透しているとは言えず、例えばごみ問題では、分別をきちんとしていれば、環境に良いことをしているという意識がありました。

しかし、その後「減量(リデュース)、再使用(リユース)、再資源化(リサイクル)」の考え方が多くの人や事業者、団体に知られるところとなり、環境に対する意識は、広く浸透してきたものと考えられます。

そして現在、個人、事業者、団体における環境を大切にしようという意識の高まりから環境保全活動を経済活動の制約要因ではなく成長要因の一つと捉え、地球温暖化対策などの環境保全活動と経済活動の活性化のバランスを取りながら、環境問題に取り組む社会へと変化してきています。

このような社会全体における環境に対する意識の変化は、個人、事業者、団体による環境問題に関する意識啓発、率先した

活動の成果であり、「ながの環境パートナーシップ会議」も、その一翼を担うことができたのではないかと考えています。

「ながの環境パートナーシップ会議」では、これまでレジ袋削減や食品トレイ使用削減の検討、生ごみ削減、市民の森づくり、光害対策など多くのプロジェクトにおいて、市民・事業者・行政が協働で問題の解決に向けて取り組みを実行することにより、成果を上げてくることができました。

10 年前に私たちが提案した、市民・事業者・行政の協働（パートナーシップ）により環境問題の解決に向けて取り組んでいくという理念は、社会の変化を捉え問題の解決に向けて取り組んでいく方法としては、先駆的なものであり、これまでの成果が有効性を証明しています。

「ながの環境パートナーシップ会議」では、今後も引き続き、市民・事業者・行政のそれぞれが適正に役割を分担しつつ、対等の立場での協働により、環境問題の解決に向けて取り組んでいきます。

② 各プロジェクトの活動について

各プロジェクトは、わたしたちが目指す環境ビジョンの実現に向けて、プロジェクトごとに目的とする「理想の街」を掲げて環境保全活動に取り組んできました。

実施されているプロジェクト	
I－1	スキー場跡地の自然復元プロジェクト
I－2	市民の森づくりプロジェクト
I－3	生態系豊かな、水に親しめる川づくりプロジェクト
II－1	生ごみ削減・再生利用プロジェクト
II－2	食品トレイ使用削減プロジェクト
II－3	レジ袋使用削減プロジェクト
II－4	光害対策プロジェクト
III－1	太陽エネルギー普及促進プロジェクト
III－2	ながのカーボンオフセットプロジェクト
III－3	子どもの環境学習支援プロジェクト
III－4	GLOBEプロジェクト

I-1 スキー場跡地の自然復元プロジェクト

理想の街

平成21(2009)年度末をもって閉鎖となった大岡聖山パノラマスキー場の跡地を、地域の環境に適合した植生に復元し、伝統的土地利用を考慮しながらCO₂吸収源の拡大とボランティアによるネットワークが構築されているまち

1 「理想の街」に向けて成果のあったもの（具体的な活動実績など）

スキー客減少により、聖山パノラマスキー場が閉鎖となり今後の跡地利用について、当プロジェクトが長野市に受け入れられ、平成22(2010)年から「生物多様性の確保」の取り組みを始めた。

(1) 植物調査の活用

スキー場跡地第一ゲレンデで植物の調査を行い、スズラン・コウリンカ・ヤナギラン・クガイソウなど草原に特有な植物種の分布を確認した。

この植物種の生育箇所に関する情報は、スキー場跡地を管理する長野市観光振興課に提供し、スキー場跡地管理の資料として活用している。

(2) 小学校の活動支援

毎年春と秋、大岡小学校「みどりの少年団」に参加し、活動を支援することにより児童の樹木や草花への関心が高まってきた。

(3) 苗木づくりと管理

平成23(2011)年はブナの成り年に当たり、翌年春に発芽した実生をビニールポットに鉢上げすることに成功し、ブナの苗木づくりの第一歩を踏み出した。

平成24(2012)年は信州大学工学部の学生が活動に参加し、草原を維持するための侵入樹木の伐除を一部区画で行うことができた。

2 実現できなかったこと

(1) 草原生態系を維持するために「火入れ」を計画したが、実施に当たり関係者などの理解が得られず実施できなかった。現時点では「草刈り」及び侵入樹木の伐除で対応していくが、「火入れ」の単位面積を縮小するなど少人数で管理できる面積で関係者との調整を行っていきたい。

(2) 「植生調査」や「出現種調査」ができていない。今後のスキー場跡地の具体的活動に当たり重要な資料となるので、植物相のみならず昆虫相や鳥類相など生物相全般にわたる調査を早急に実施したい。

3 課題

(1) 平成24(2012)年度は、信州大学の学生が参加する関係で活動日を毎月第2土曜日と定めて定例的に行っているが、地元メンバーとの日程調整が図れず地域に根ざした活動となっていない。

(2) 大岡小学校「みどりの少年団」の秋の活動では、樹木の種子を拾い集めてもらっているが、地元メンバーとの協議ができていないので種まきや水やりなど事後のフォローができていない。

「自然復元について」 地元小学校への支援



聖山パノラマスキー場の概要

長野市大岡に位置し、旧更級郡大岡村が「聖ヶ岡スキー場」として昭和41(1966)年に開設し10haに6コースを備える。スキー人口の低迷等により平成21(2009)年度末をもって閉鎖した。

I-2 市民の森づくりプロジェクト

理想の街

四方を山に囲まれた長野市には、手入れされた里山がありそこには多様な動植物が暮らす豊かな森がある。人々はこの里山を利用し、楽しみ、未来につなげる自然の大切さについて学ぶことができるまち

1 「理想の街」に向けて成果のあったもの(具体的な活動実績など)

(1) 市民の森づくり

- ア ボブスレー・リュージュパークの森の整備が進み、明るさを取り戻した森になってきた。また、市民がゆっくり散策のできる遊歩道の設置ができた。
- イ 「市民の森」という概念を多くの市民に持ってもらうことができた。
- ウ さまざまなイベントを実施し多くの市民に参加していただけた。
- エ 林業講座などは 200名近い受講生を輩出でき、より安全な整備活動が広まった。

2 実現できなかったこと

- (1) 第2、第3の「市民の森」構想が進んでいない。
- (2) 「市民の森」の維持管理に地元との協力体制ができていない。ボブスレー・リュージュパークの森林部分の整備活動に地元との関わり合いが希薄である。
- (3) 「市民の森」にまつわる多くの可能性を引き出したり、活用したりできていない(カルチャー教室やサークル活動等)。

3 課題

- (1) 「ボブスレー・リュージュパークの森の整備」に力を注いだため、森の整備が進み、整備事業にある程度の結果が見えてきたため、会員のモチベーションの維持が難しくなっている。
- (2) 他団体との交流や、もっと多くの人材との接点が少ない。
- (3) 地元の人材育成につながっていない。
- (4) 多くの市民が参加する「市民の森」のPRが必要である。

4 今後の課題と展望

- (1) 第2、第3の「市民の森」構想の展開のための情報収集と構想実現に向かっての方法の検討
- (2) 多くの人材や、他団体との交流の中からより広いニーズと可能性の抽出を図る必要性
- (3) 森林整備にとらわれずに、広い視野でプロジェクトの運営を考える。
- (4) 森林の利活用についての可能性を探るとともに、社会のニーズにあった活動の検討をしていく。

ボブスレー・リュージュパーク「市民の森」の紹介

平成10(1998)年に開催された長野冬季オリンピックでは「自然との共存」をテーマの一つに、ボブスレー・リュージュが開催された。「市民の森」は競技施設の周辺のスギやカラマツの人工林と広葉樹の山を市民有志で整備し、遊歩道を設置した森である。

スパイラルの森の面積約18ha、そのうちの約 4.5haを整備
遊歩道整備 総延長 約1200メートル



「市民の森」づくりの活動



I-3 生態系豊かな、水に親しめる川づくりプロジェクト

理想の街

市街地を流れる川には清らかな水が流れ、多くの生物が息づいている。
周辺を散策する人々が憩える水辺を備えたまち

1 「理想の街」に向けて成果のあったもの（具体的な活動実績など）

(1) 「せせらぎ水路」の取り組み

川中島町今井ニュータウンは、平成10（1998）年に開催された長野冬季オリンピックの選手村として利用され、現在は多くの市民の生活の場となっている。この団地を流れる「せせらぎ水路」を、親水型モデルとして取り組みを続け6年目を迎えた。今後市河川課と打合せを行い具体的に改修工事を行う計画。

ア 「せせらぎ水路」の水辺の手入れが進み水質が改善し、四季を通じて多くの水生生物がすむようになり、そして多くの子どもたちがこの水辺で遊ぶようになった。

イ 今井ニュータウン自治会の皆さんが、自主的に水路清掃や草刈りなど積極的に維持管理をするようになった。

ウ 将来は「蛍の飛ぶせせらぎ水路」を目指す住民意識が育ってきた。

今井ニュータウンを流れる「せせらぎ水路」



(2) 「水プロジェクト河川環境評価表」

生態系を含めた水環境について「水プロジェクト河川環境評価表」を作成し、自然観察会などで利用することで、独自評価をすることが可能となった。

(3) 水環境学習会の開催

市との協働により、「浅川」、「北・南八幡川」、「松代泉水路」、「戸隠・信濃町の小さな池めぐり」などで市民を対象とした学習会を開催し、水質分析を体験した参加者から好評を得た。

(4) 他団体との協働

信州大学工学部の地域環境演習や環境ISO学生委員会の学生が活動に積極的に参加し、専門的な水質分析を実施したり水質浄化への成果を上げたりした。

(5) 先進地視察

今後の活動の参考とするため、先進地（岐阜県郡上八幡川、大町市農具川、安曇野市拾ヶ堰、松本市女鳥羽川、駒ヶ根市上穂川）の視察研修を行い、見識を深めた。

2 実現できなかったこと

- (1) 「水プロジェクト河川環境評価表」を活用した中小河川の現地調査
- (2) 「河川の水生生物調査」をテーマとした現地学習会開催

3 課題

- (1) 第2、第3の「水に親しめる川づくり」を目指して情報収集をし、実現に向けた検討をする。
- (2) 「水、河川の大切さ」について、引き続き啓発活動を積極的に行う。

独自に作成した「水プロジェクト河川環境評価表」 一部抜粋

河川環境評価表									
河川名	地域・場所	評価	備考	評価の方法・考え方					
1	川の概要 (視点しない)	川幅	m	-	川が小さかったり流量が少なくても、環境として高い評価をする場合がある。 点数はつけない。 流れの速さと目安(めやす) 速い 1秒間に30cm以下 普通 1秒間に30～60cm(くらい) 早い 1秒間に60cm以上 川の周辺いろいろ 周辺は林か田畑で人家は少ない 田畑と人家がまざっている 土手のそばまで人家がある 人家や工場が多く集まっている				
	水深	cm							
	流速	cm/秒							
	開渠・暗渠	開渠	暗渠						
2	水の流れ	川幅と比べて水量は	多い 中 少ない	-	流量:川幅と比べて相対的に判断する。生態系の維持のため、過水や増水時に適度な流量を確保するための調整。 ※ 採点はこの項全体を総合的に判断して行う(以下同)。 この項は左右両岸の、水際の立ち上りの部分について評価する。 生態系にとって好ましいか又、安全面と、親水性から高さは低いほうが又、傾斜はゆるいほうが良い。 土手の構造 林や多くの草が覆っている 草が覆っている 殆どコンクリートや石など 全てコンクリート				
	洪水や増水の調整機能	高い	中 低い						
3	蛇行、瀬、淀み	多い	中 少ない	-	河床の構造、材質・生物が棲みやすいか、酸素が供給されやすいか。 河床の落差・急傾等の選上や往来のため小さいほうが良い。 川の流れるいろいろ 流れの早さに変化があり岩や石がある 流れは少し早く白い波が見られる 流れはゆっくりで白い波は少ない 直線で変化が見られない				
	河床の構造・材質	土、砂利、石	張り石 コンクリート						
4	河床の落差	小さい	中 大きい	-	高さ: この項は左右両岸の、水際の立ち上りの部分について評価する。 生態系にとって好ましいか又、安全面と、親水性から高さは低いほうが又、傾斜はゆるいほうが良い。 傾斜: 傾斜はゆるいほうが良い。				
	構造・材質	土、木材、石	張り石張り コンクリート						
5	護岸(水側)	高さ	低い 中 高い	-	用途: 両岸の利用のし易さ、自然的要因で入れない場合は除く。 構造: より自然に近いのか、雨水が浸透しやすいか、熱が吸収されるか。 ※ 1～5までは河川の構造に関する項目				
	傾斜	～45度	45～90度 垂直						
6	水際の土手	用途	散歩道 専用 近づけない	-	用途: 両岸の利用のし易さ、自然的要因で入れない場合は除く。 構造: より自然に近いのか、雨水が浸透しやすいか、熱が吸収されるか。 ※ 1～5までは河川の構造に関する項目				
	構造・材質	土	砂利・石 コンクリート						

Ⅱ－１ 生ごみ削減・再生利用プロジェクト

理想の街

市民一人一人が地球環境をより良い形で後生に伝えていくため、家庭及び事業者がごみの削減・再生利用に努め、CO₂の排出量が以前と比べ大幅に減っているまち
地域ごとで多くの市民が生ごみの減量化・再資源化について取り組み、有効活用しているまち

生ごみの大半がリサイクルされ、可燃ごみが減少し、限りある資源を大切にしているまち

１ 「理想の街」に向けて成果のあったもの(具体的な活動実績など)

(1) 「長野市一般廃棄物処理基本計画」にある、生ごみの自家処理を市民に広く普及するため、生ごみの削減・再生利用キャンペーンによる啓発活動や各種講座を開催した。これらは市民・事業者・行政の協力によって、次の大きな成果が得られた。

ア 平成16(2004)年度から「生ごみフォーラム」を3回行い、次の講座を開催し、延べ300人を超える参加者があり、生ごみの有効利用の具体性を示せた。

(ア) 生ごみの少ない調理を提案した「エコクッキング」

(イ) 生ごみを堆肥化し、それを利用した「エコガーデン」

(後に市の事業の「生ごみ堆肥を利用したガーデニング講座」に発展)

イ 平成20(2008)年度に、小・中学生による「生ごみ削減ポスター」を募集したところ239点の作品が集まり、優秀作品を表彰した。原画を市役所・公民館・デパート・駅など多くの市民の目に付く場所に展示し、絶賛を得た。さらに、優秀2作品は4,000枚印刷し、要望のあった住民自治協議会の環境部会に配り、ごみステーション等住宅地に近い場所に貼ることができた。また、ごみ収集車(パッカー車)のボディにもペイントされ街中を走っている。

これらの事業に係る経費28万円は、全て協賛事業者(株式会社本久・宝資源開発株式会社・信濃理化学工業株式会社・信濃楽農会)の協賛金で賄うことができた。



(2) 家庭でできる生ごみ処理を多くの市民に理解し実践してもらうため、次のような取り組みをしている。

ア 「生ごみ堆肥化キャラバン隊」を組織して地域に出向き、住民自治協議会と連携し、各地域での定着を目指している。そのため、生ごみの削減・再生利用の方法（水切り・コンポスト・段ボール堆肥化等）を通じて、啓発活動や各種講座の開催をしている。

(ア) 芹田地区

「ボカシ作りと生ごみ堆肥化講座」を開催し、「花いっぱい運動」につなげる活動の支援をし、地域での広がりを促した。

(イ) 安茂里地区

「生ごみ堆肥化講座」を延べ8回開催し、220人を超える参加者があり、以後さらに発展した。また、一次生成物の地域内移譲のシステム構築を実験中である。

イ 新たな生ごみ堆肥化基材の開発をし、実証実験を継続中であり、次の課題がクリアされる方向性が見えてきた。

(ア) 使いやすくする（発酵菌を入れる、匂いを減らすなど）。

(イ) 市中のお店で買えるようにする（継続性の視点から）。

(ウ) コストを下げる（継続性の視点から。できれば市との連携により、さらに下げる。）。

ウ 信州環境フェア等の催事に積極的に参加して、「生ごみ堆肥でお花を咲かそう。野菜を育てよう」をテーマに次の広報活動をした。

(ア) 生ごみ堆肥化講座のチラシ配布

生ごみ堆肥化講座のチラシ

I 水切り II 家庭での堆肥化 III 堆肥作り（2次発酵） IV 生ごみ堆肥による土作り

生ごみから堆肥をつくり === 作業の流れ ===

きれいな花を咲かそう



- 第1ステージ 水を切ろう
- ↓
- 第2ステージ 生ごみ堆肥を作ろう
- ↓
- 第3ステージ 土づくりをしよう
- ↓
- 第4ステージ 花を咲かそう野菜も作ろう

ながの環境パートナーシップ会議

生ごみ削減・再生利用プロジェクトチーム



(イ) クイズ（子ども）およびアンケート（大人）による認知活動をした（景品として協賛事業者からの協賛品を配る）。

これらは市民・事業者・行政の協力によって、大きな成果が得られた。

(3) 先進地視察、メンバー勉強会、市への提案

ア 県内視察

地域活動組織と生ごみチームが共催で生ごみ活用施設等見学

(平成19(2007)年直富商事株式会社、平成21(2009)年伊那市・駒ヶ根市、平成22(2010)年上田市・小諸市、平成23(2011)年小布施町・信濃町)

イ 県外視察

生ごみチームのみで生ごみ活用施設と直販施設等見学

(平成18(2006)年仙台市・株式会社大地酵素他、平成21年(2009)年鈴鹿市・津市・名古屋市)



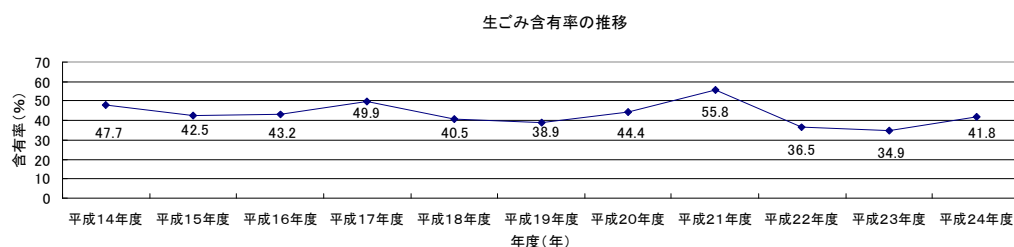
ウ 視察報告会および市への提案

環境部長および生活環境課長に出席していただき上記活動報告をするとともに、当チームとして生ごみ行政に対する提案をした。後日、環境部内で再度職員にも見ていただいた。

2 課題

(1) 行政との連携をさらに十分にする必要がある。

ア 当初の数値目標として可燃ごみ総量の10%を2年ごとに削減させる計画であったが、生ごみ総量の調査データはなく、はっきりした傾向が分からない。生ごみ含有率の推移からはやや減少傾向にある(下図)。



イ 「段ボールによる生ごみ堆肥化講座」等の活動による生ごみの削減数値が見えないため、今後は検証することで効果的な対策を取る必要がある。

ウ 平成21(2009)年度および平成22(2010)年度の大型電動生ごみ処理機を使った

市のモデル地区（若里）のデータを市と共有しての活用ができていない。

- (2) 家庭系と事業系の生ごみ対策を分けて考えるべきか検討する必要がある。次の2点は今後の課題と言える。

ア 家庭系生ごみの自家処理以外の構想が進んでいない。

イ 事業系生ごみ（給食センター・スーパー等）の削減や処理方法の検討が進んでいない。

- (3) 平成19(2007)年（電動生ごみ処理機使用者対象）、平成21(2009)年（市議会議員対象）、平成24(2012)年（アモーレフェスタにて）、これら3回の生ごみ処理の意識アンケートによって得られたデータを基に自家処理を促すにはどのような方策が必要か検討すべきである。

自家処理はある意味で自己責任とも取れるが、行政は補助金を出し推奨しているのだから個人の限界を超えて、地域で協力して自家処理の方法を模索する必要がある。

3 これからの展望

- (1) 住民自治協議会との協働により、さらに多くの市民が自家処理に行動できるように展開したいと考えている。
- (2) 家庭系生ごみを堆肥化することで貴重な資源として活用し、ごみの減量のみならず、花や野菜作りに親しみながら地域内循環を目指す。
- (3) 当チームは、さらに自主財源を確保し、より自主的な活動をしていくことを目指す（ながの環境パートナーシップ会議の予算に束縛されず、予算外活動も進めていく必要を感じるため）。

Ⅱ－２ 食品トレイ使用削減プロジェクト

理想の街

食品トレイの使用を減らすことにより、限りある地球の資源を大切にし、有効利用する、市民の暮らしと事業活動が営まれているまち

１ 「理想の街」に向けて成果のあったもの(具体的な活動実績など)

ながの環境パートナーシップ会議のリーディングプロジェクトとして発足当初から取り組み、食品小売事業者の協力を得て「食品トレイ使用品目削減」に向けて活動を開始した。日常生活で、できることから始めるきっかけとして、「ごみは元から断つ、ごみを発生させない」との考え方を、さまざまな人たちに先駆的具體例として周知できた。

(1) 食品小売事業者との協働

ア 平成14(2002)年2月から市内の主要な食品小売事業者（スーパーなど）と「ごみ減量に関する懇談会」を開催し意見交換、検討した。

イ 平成14(2002)年7月から食品トレイの使用削減目標を※対象 100品目として、市内13事業者と「食品トレイ使用品目削減に関する申し合わせ書」を締結し、本格的に活動がスタートした。その後、対象品目が98品目となり当初の目標がほぼ達成され、以降、申し合わせ書の検証や見直しをした。

ウ 平成19（2007）年9月からプラスチック製容器包装材削減を目的として、従来の申し合わせ書を廃止し、新たに「プラスチック製容器包装材の使用削減に関する申し合わせ書」を同食品小売事業者と締結した。

食品トレイ（生鮮野菜など商品をのせる皿）



食品トレイは、白色・色物・柄物の発泡スチロール製食品トレイ及びPE、PP、PET、非発泡PS等のプラスチック製トレイ(パック)を対象とした。

※対象 100品目とは、ダイコン、ニンジン、ネギ、バナナ、ミカンなどの野菜や果物等について、食品トレイを使用しないこととする品物

2 実現できなかったこと・課題

- (1) 「プラスチック製容器包装材の使用削減に関する申し合わせ書」の締結をしたが、ライフスタイルの変化から核家族化・個食の増加や総菜のアイテム数の増加、またプラスチック製容器包装材の用途・種類の多様化、そして梱包（こんぼう）や包装のほとんどが生産・流通段階で行われている現状では、生産・流通段階を含めた活動の見直し、検討が必要である。
- (2) 市内の主要小売事業者では、現在の「容器包装リサイクル法」改正などに伴い、独自に取り組みを行っているため、目的である「食品トレイ使用品目削減」の活動が頭打ちの現状から、今後は当チームの在り方について検討する必要がある。

Ⅱ－３ レジ袋使用削減プロジェクト

理想の街

レジ袋の使用を減らし、買い物袋(マイバッグ)を持参する意識を定着させることにより、ごみ減量に対して市民が主体的に行動し、資源を大切にしているまち

１ 「理想の街」に向けて成果のあったもの(具体的な活動実績など)

レジ袋の使用削減の取り組みは平成15(2003)年6月から始められ、市民・消費者団体、小売事業者(スーパーマーケットなど)、長野市の3者の協働により、店頭キャンペーンを中心にさまざまな活動を実施した。その結果、現在では日常生活に受け入れられ、食品小売店においては、マイバッグの持参率が50%に近づいた。

(1) 多くの団体との協働

市民(消費者団体等)・事業者(食品スーパー)・行政(長野市)の協働はもとより、千曲川流域の市町村が集まった広域組織への参画、県のレジ袋削減活動への参加・協力など、さまざまな組織と連携して広域的な活動を行うことができた。

また、地元の高校生や信州大学工学部地域環境演習の学生を受け入れ、環境学習の実践の場を提供することができた。

レジ袋の削減は「一人の100歩より100人の一歩」がなければ進まない取り組みで、さまざまな人たちが参加し、協力を得られたことは大きな成果である。

(2) ノー・レジ袋デー

ア 市内の主要な小売事業者と「ごみ減量に関する懇談会」を開催し、レジ袋使用削減のための統一行動日「ノー・レジ袋デー」の実施について合意を得られた。

イ 平成16(2004)年9月から「ノー・レジ袋デー」の店頭キャンペーンを開始。以降も毎月5日に市内の協力店舗にて、市民・消費者団体と事業者の協力のもと継続して実施している。

ウ 平成19(2007)年10月以降は、毎年10月を「ノー・レジ袋デー強化キャンペーン」として、実施店舗や実施期間の拡大のほか、幅広い層に協力を呼び掛け、市長、市議会議員、各住民自治協議会や老人クラブなど大勢の参加を得るなど、通常の月よりも強化して店頭キャンペーンを実施した。

エ 現在「ノー・レジ袋デー」店頭キャンペーン等の協力団体・事業者数は、14市民・消費者団体、14事業者(49店舗)である。

「ノー・レジ袋デー」で定めた3者の役割

I 市民・消費者

買い物袋持参などレジ袋削減のための行動をする、又来店者への店頭啓発の実施(たすきの着用、チラシ等の配布)

II 事業者・店舗

店内放送、声掛けの実施、また、レジ袋不要カード、のぼり旗、啓発ポスター等の設置(掲示)、その他レジ袋削減に関する独自の取り組み

III 行政(市)

市報やホームページへの掲載、メディアでの広報、啓発グッズの提供など

レジ袋削減のためのステッカー



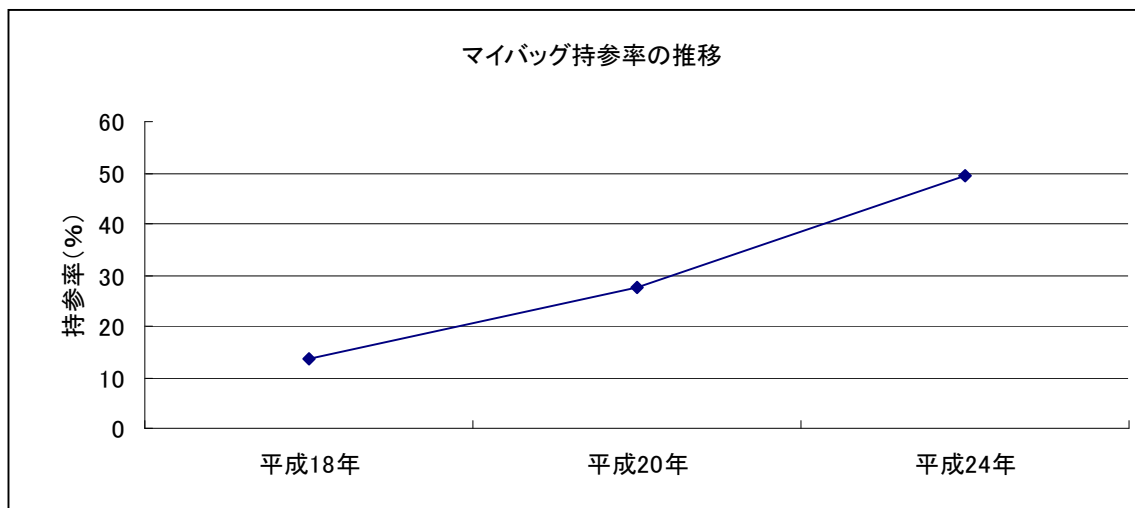
店頭キャンペーン風景



(3) マイバッグ持参率（レジ袋辞退率）調査

レジ袋使用削減状況の指標として「マイバッグ持参率」の調査を実施している。当初、持参率の目標値を30%としており、平成18(2006)年3月調査では13.5%、平成20(2008)年3月調査では27.5%に向上したことから、平成21(2009)年には目標値を60%に見直した。以降、平成24(2012)年3月の最新調査では49.3%となり、目標達成に向け着実な進捗(しんちよく)が図られた。

また、マイバッグ持参率調査による結果数値は、活動の進捗状況を一目で確認することができ、さらには今後の取り組みを進めていく上で重要な資料となった。



※ このマイバッグ持参率（レジ袋辞退率）の数値は、市内の主な食品スーパーの定点調査の結果です。

(4) 地域活動への取り組み

市内の地域やその地域の小規模小売店に目を向け、商工会や商店会などに協力を要請し、順次、協力店ステッカーの配布やのぼり旗の設置（実施地区：三輪地区、信州新町地区）を依頼した。地域のコミュニケーションからの広報が期待できる。

(5) その他の最近の取り組み

従来の店頭キャンペーンの活動経験やマイバッグ持参率の調査結果などから、市民・消費者への新たな周知対策として、マイバッグ持参率の目標値や現状値を示した「取り組みの見える化ステッカー」を協力店に配布した。これを来店客の見える場所へ掲示することで、一層この取り組みが分かる周知活動が行えた。

2 実現できなかったこと・課題

- (1) ドラッグストア、コンビニエンスストアなど多くの地域で事業展開している店舗については、折衝を行ったが了解が得られず、周知活動ができなかった。また、地域の小規模小売店やホームセンターなどは業態特性があり、定着させるに至らなかった。それらは、それぞれの小売形態や状況に応じた取り組みを行う必要があり、今後どのような方法で活動を推進していくかが課題である。
- (2) 「レジ袋無料配布中止（レジ袋の有料化）」については、県内でも一部の自治体では取り組みが進んでいる。また、長野県では平成24(2012)年10月に「レジ袋無料配布中止」について、県知事による提唱がなされ、県民・事業者・市町村に対し参加と協力が呼び掛けられた。これを受けて長野市と協力し、今後の周知方法等の検討が必要である。
- (3) レジ袋の使用削減活動は、学校、各組織、地域などさまざまな場での環境意識の啓発を高めるために、さらに積極的に推進する必要がある。

Ⅱ－４ 光害対策プロジェクト

理想の街

川辺には蛍が舞い、夜空を見上げれば天の川、適度に足元が明るい照明が生み出す安全で、自然が身近に感じられるまち

１ 「理想の街」に向けて成果のあったもの（具体的な活動実績など）

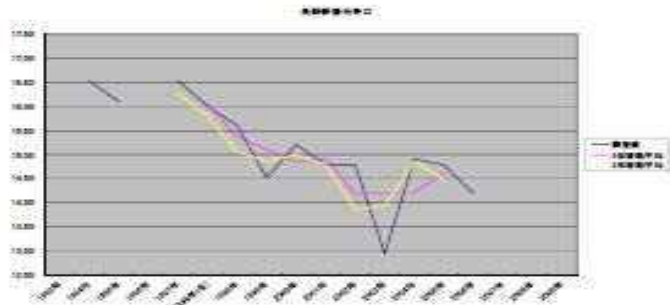
(1) 夜空の明るさ調査

光害の現状を把握するため、市内 150カ所の「夜空の明るさ調査」を天文サークル「きらきら」と協力し毎年行ってきた。平成22(2010)年からは、手間のかかるフィルムカメラ方式からスカイクオリティーターによる計測に切り替え、効率化を図った。その結果、光害によって年々夜空が明るくなっていく傾向が浮き彫りになった。

スカイクオリティーター



グラフ／夜空の明るさ調査

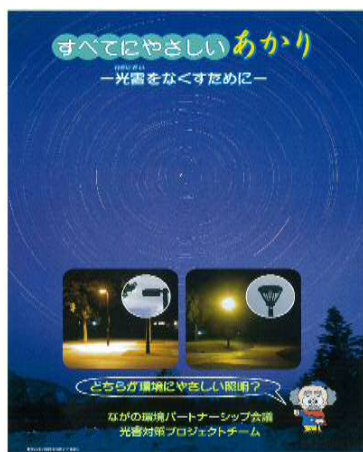


(2) 屋外照明の実態調査

「屋外照明の実態調査」を行い、屋外照明の現状と問題点を把握してきた。傘のない街灯などによる光害や無駄の多い照明がまだまだ多い反面、光害を考慮したフルカットオフの照明も着実に増えてきた。

「夜空の明るさ調査」や「屋外照明の実態調査」で得たデータを基にパンフレットやパネルを作成し、光害啓発活動の資料としてイベントなどで市民に働き掛けをしてきた。

光害対策パンフレット



水平より上に光が漏れない
「フルカットオフ照明器」



(3) 光害の啓発活動

光害を多くの市民に知ってもらうため、全国的なイベントである「100万人のキャンドルナイト」に合わせて「環境にやさしい光」をテーマに、生の音楽とプラネタリウムを活用したイベントを平成19(2007)年から毎年開催している。毎回80人ほどの参加者を集め、アンケートを実施したところ約半数の方が「イベント前から光害を知っていた」など光害に対する認識度が着実に上がってきた。

(4) 光害対策照明の設置

新たな道路建設や公園造成の際には市担当課（公園緑地課、体育課等）とのプロジェクト実施会議を開催し、要望を行ってきた。その結果、若穂中央公園などに光害対策を考慮した照明を設置することができた。

2 実現できなかったこと

- (1) 光害の生態系へ及ぼす悪影響についての調査、研究が足りず啓発活動に生かすことができなかった。
- (2) 水環境保全チームが取り組んでいる蛍の再生活動に光害の観点から協力し、サポートする計画であったが、実際の活動としては、ほとんどできなかった。

3 課題

- (1) 光害の生態系へ及ぼす悪影響について調査、研究を行い光害啓発活動に生かしたり、水環境保全チームの活動などに協力、サポートしたりする。
- (2) 光害啓発活動を通して、市民が実際に光害に対して意見したり、活動へ参加したりできる環境をつくり、光害防止への理解をより一層深める。
- (3) 「100万人のキャンドルナイト」イベント以外にも光害防止を市民にPRする場を設け、認知度を高める。
- (4) 市担当課と考え方が相反する課題について、今後のミーティングの議題として対策を考えていく。

光害調査の様子



光害（ひかりがい）について

屋外照明器具から出ている光のうち、目的の外に漏れる光によって起こるさまざまな悪影響で、居住者・運転者・歩行者への不快な影響や星が見えにくくする影響などがある。

Ⅲ－１ 太陽エネルギー普及促進プロジェクト

理想の街

資源を大切にし、再生可能エネルギーである太陽光を活用した、地球環境保全に配慮した持続可能で活力あるまち

１ 「理想の街」に向けて成果のあったもの(具体的な活動実績など)

太陽エネルギー促進チームでは、各地で太陽エネルギー利用グッズを用意し、イベントや小学校での出前講座等を数多く企画し開催した。

(1) 小学生から次のような感想をいただき、出前講座などが役に立っていることが実感した。

ア 「温暖化すれば地球がダメになり、自分たちや全生命の危機とか・・・。」

イ 「温暖化の原因は二酸化炭素(温室効果ガス)の急激な増加である。」

ウ 「太陽エネルギーをもっと利用すればCO₂削減となり低炭素社会が実現できる。」

(2) 今までの出前講座等への参加人数は 1,500人を超えた。

(3) 長野市における太陽光発電設備に対する補助実績の増加

平成21(2009)年の補助件数と総出力

578件/ 2,323.03kW (エコ市民シール なし)

平成22(2010)年の補助件数と総出力

1,042件/ 4,301.89kW (エコ市民シール 1,042枚)

平成23(2011)年の補助件数と総出力

1,204件/ 5,492.41kW (エコ市民シール 1,204件)

エコ市民シール



太陽光発電設備を設置した 2,246名に「エコ市民賞シール」を配布し、「エコ市民」の知名度が上がってきた。

ア 平成20(2008)年から国の個人住宅の太陽光発電補助金も再開され設置者が急激に増え、発電機能が有利に働いている。

イ 平成23(2011)年3月11日の福島第一原子力発電所の事故以来、太陽光発電設備の設置希望者が増えてきている。

ウ 国の法律で太陽光発電の固定価格買い取り額が1kW当たり平成24年度設置分は42円となり、関心が高くなり設置者も増えてきた。

２ 実現できなかったこと

(1) 他のチームや環境団体との連携

(2) 商工会や事業所との連携

(3) 運営費の自主確保 (企業からの賛助金)

３ 課題

(1) 太陽エネルギー促進プロジェクトの10年後の目標がはっきりしてない。

(2) 参加メンバーの高齢化のため、若返りを図る。

- (3) メンバーの拡大のため、高校生、大学生や社会人のメンバー募集
- (4) チームの資金を多くし大きなイベントをする。
- (5) イベントツールの拡充

太陽エネルギー出前講座の車（軽トラ完成 平成24(2012) 8 月）



ソーラーパネルが開き、1.8kWの発電所となります。

動くときは、コンパクトになります！

平成24(2012)年 9 月 「軽トラ市」 への出展



Ⅲ－２ ながのカーボンオフセットプロジェクト

理想の街

市民・団体・事業者一人一人が、自身の生活・活動に伴う環境負荷を自覚して、環境に優しい地域社会構築への協働に努めているまち

１ 「理想の街」に向けて成果のあったもの(具体的な活動実績など)

- (1) 信州大学工学部地域環境演習の学生受入れ（学生向けカーボンオフセット制度の検討）

ア 平成24(2012)年4月から8月末まで、3名の信大生を受け入れ、学生が取り組める制度の検討を行った。初心者でも容易に検討開始できることは、平成22(2010)年度のワークショップで確認済みであり、2時間の基礎知識及び進行ルール説明で、学生を中心にして約半年間の活動を開始した。

イ 三者三様のスキームの提案があったが、最終的に、エコ活動と学生生協製品の交換を基本としたスキームで一本化・演習報告を行った。内容的には未完成な部分が多々存在したが、基本的な構想は十分に活用可能なものであり、今後のさらなる改善が期待され、平成25(2013)年度も演習受け入れが可能であれば、継続的な検討をしたい。

ウ 検討会の一環として、地域カーボンオフセット制度に造詣が深い市内の個人・団体との交流を実施した。クルベジ（竹墨を用いた健康野菜 MCGREEVY氏）、省エネ活動と植林の交換企画（NPO法人みどりの市民）

２ 実現できなかったこと

- (1) 信州大学工学部地域環境演習は、制度確立未完のままで終了した。
(2) 信州大学工学部地域環境演習向けに、短期的にながの環境パートナーシップ会議会員の協力を得てプロジェクトを運営したが、固定メンバーの獲得までは至らなかった。

３ 課題

- (1) 信州大学の学生向け制度の骨格は見えてきたので、平成25(2013)年度はそのブラッシュアップを図りたい。
(2) 少ないメンバー数でも制度設計・運用開始できるが、新しい制度設計を自ら行うことに本プロジェクトの最大の醍醐味(だいごみ)がある。また、それら活動を通じて、ながの環境パートナーシップ会議活性化を図ることを本プロジェクトの目的の一つとしている。可能な限りメンバーの充足を図りたい。

４ 今後の展望

メンバー充足を図る手段として、次の活動を展開する。

- (1) カーボンオフセット制度設計の楽しさを感じていただくためのセミナー等を開催する。
(2) 具体的な制度案を提示して、見る形での公募活動を行う。
(3) 信州大学工学部地域環境演習で検討した学生向け制度は、独立した一つの制度

として確立を目指す。

カーボンオフセット

自身で削減できない温室効果ガス排出量を、他の場所で削減・吸収した量でオフセット(埋め合わせ)すること。その埋め合わせ方法を排出量取引という。

ただし、本プロジェクトは、ここで定義するカーボンオフセットの実現を全く目的としていない。市民等が創出した環境価値の、地域における利用（分配・交換）方法の検討を通じ、新しい環境コラボレーションの可能性を探ることを目的としている。

Ⅲ－３ 子どもの環境学習支援プロジェクト

理想の街

こどもエコクラブでは主に小学生が親と一緒に活動し、中高生になったら「ユースクラブ」で自主的に環境活動を行い、市民環境団体との連携も図れているまち

１ 「理想の街」に向けて成果のあったもの(具体的な活動実績など)

(1) 国際ユース環境会議の開催

ア 平成24（2012）年6月に2泊3日の日程で、国際ユース環境会議を鬼無里にて開催した。34名のユースと約60名の参加者を得て、「環境を生かした伝統的生活」をテーマに鬼無里地域の自然や生活について学び、考えた。また、国内外6人の外国籍ユースとインターネット接続し、英語でコミュニケーションを実施することにより、ユースの視野の拡大を図った。

イ 「まめっぺい鬼無里」、「B S C N長野」などいくつかの環境団体との連携および協力関係を構築することができた。また参加者から次年度の実行委員を募り、約15名の参加希望を得た。下見およびメーリングを用いたコミュニケーションにより、次回国際ユース環境会議を大岡村で平成25（2013）年8月に開催する下地ができた。

ウ 不定期ながら環境に関する勉強会を実施し、参加者への次回に向けた意識付けを企画した。初回は12月中旬に実施、メーリング上にも「英語D Eエコ」を随時掲載し、今後も継続開催の予定である。

エ 海外への活動成果として、米国から実行委員への新規参加者（1名）を得た。

オ 実施成果を、平成24（2012）年度のながの環境パートナーシップ会議「環境団体大集合（2月17日）」および「長野市環境こどもサミット（2月24日）」で発表した。

２ 実現できなかったこと

(1) 準備期間が短く、海外からのユース招致には至らなかったが、県国際交流員および留学生等の協力を得て、ある程度の国際性は確保できた。

(2) 開催初年度ということもあり広報など準備不足の点もあった。

３ 課題

(1) 国際ユース環境会議（年次イベント）、勉強会、メーリングリスト等、ユースクラブ設立に向けた構想および枠組みは設定できたが、ユースの自主的な活動の喚起には至っていない。軌道に乗るまでは、引き続き支援が必要と思われる。

(2) 支援する大人のメンバーが不足である。自律的に動ける人材が必要であり、長期的な視点で人材を探したい。

４ 今後の展望

(1) 現在の枠組みの運用を通じて、ユースの自主的な活動の場「ユースクラブ」の確立を目指す（「ユースクラブ」の形態は現状では規定していないので現在の活動が、そのまま継続することもある）。

(2) ユースの自主的な活動が鍵であり、今後も活性化を促す多様な仕掛けを、模索したい。

「第1回 国際ユース環境会議 in 鬼無里」開催風景
(平成24(2012)年6月15日～17日)



国際ユース会議

中学生・高校生（ユース）になると、環境活動について遠ざかる傾向にあります。ユースを対象として環境活動をサポートしています。

Ⅲ－４　GLOBEプロジェクト

理想の街

子どもたちと長野の環境指標を観測し、身の回りの環境の変化を知り、GLOBE（注１）を通じて、長野から世界への環境意識を広げているまち

１ 「理想の街」に向けて成果のあったもの（具体的な活動実績など）

長野の気温を測定し、等温地図に表現するという方向に向けて、以下の成果があった。

（１）気温観測

市内小・中学校等に測定器を置き、平成23（2011）年と平成24（2012）年の同じ日に測定した気温データなどを使ってそれぞれの等温地図など（最高・最低気温地図や一日の変動動画）を作成し、ヒートアイランド現象について検証した。測定や等温地図の作成に当たっては、信州大学工学部や長野県環境保全研究所などの方々にご協力をいただいた。このデータを信州大学工学部教授、長野県環境保全研究所職員、気象庁OBなどの専門家からコメントをいただいた。

（２）気象観測器

環境学習の拠点として長野市が整備している環境学習コーナーのある長野市生涯学習センター（TOiGO）屋上に気象観測器を設置した。ここで常時観測をすることで、子どもたちに長野市の気温の状況を理解してもらうための基本的な施設の整備ができた。

設置した気象観測器



２ 実現できなかったこと

長野市生涯学習センター（TOiGO）屋上に置いた気象観測装置のデータを長野市生涯学習センター内のパソコンに転送して、ここでGLOBEに接続して、情報を世界的に発信する予定であるが、無線通信のトラブルで転送がうまく行かずにGLOBEへの接続ができていない。また、安定したデータ転送ができていないために、計測したデータを広く公開することができずに、情報発信が市内向けにもできていない。

3 課題

- (1) 理想の街に向けて基礎的な整備はできたが、情報発信ができていない。データ転送システムの整備を行い、情報発信を行うために、技術的なサポートが必要である。
- (2) 等温地図の利用方法の再検討をする。かなりよい地図ができ、更に専門家からの考察もいただいたので、もっと有効な活用を考えていきたい。
- (3) 子ども支援チームとの協力をし、ユース会議で何らかのアピールを考えていく。
- (4) 作成した等温地図を、広く環境教育等に役立ててもらうための広報の仕方を考えたい。
- (5) 温度以外の環境観測も実施し、多様な環境データの収集・発信につなげたい。

GLOBE（注1）

子どもたちに地球環境についての学習の促進や地球環境の保全に参画する機会を提供することを目的として、1994(平成6)年のアースデーにアメリカが提案した環境学習プログラム。具体的には、世界各国の子どもたちが観測した環境（気象・水質・大気・土壌・生態系等）データを、アメリカのグローブデータ処理センターで共有・公開する世界規模のシステムである。画像処理された「地球環境イメージ」の入手や、参加した子どもたち相互のメール交換が可能である。

(2) ながの環境パートナーシップ会議の今後の展望

① 市民・事業者・行政の参加と協働

「ながの環境パートナーシップ会議」は、プロジェクトチーム(光害対策、生ごみの削減、レジ袋使用削減など)が提言した環境活動について、市民・事業者・行政のパートナーシップにより取り組んできており、これらの活動は行政の事業にも反映され、社会で確実に成果が見えつつありますが、今後も活動を推進していくためには、社会的な認知や、事業者などの参加をさらに広げていく必要があります。

今後は、こうした活動や成果について、各種イベントへの参加やフォーラムなどの開催を通じ、より広く発信することで「ながの環境パートナーシップ会議」の認知度を高め、広く市民や事業者などに参加を呼び掛けていきます。

また、得られた成果をさらに効果的に行政に反映し、環境保全活動を推進するため、市の担当課やプロジェクトチームなどによる「プロジェクト実施会議」を開催し、具体的な検討をしていきます。

② みんなが参加する「シンボル事業」

「ながの環境パートナーシップ会議」は、環境ビジョンの実現に向けて、具体的なプロジェクトごとにチームを設け環境保全活動に取り組んできました。

その一方で、プロジェクトチーム間の横断的なつながりや、会員の全員が参加する環境保全活動の実施など、会員全体が協働して行う活動については、不十分な面もありました。

今後は、各プロジェクトチームが連携し、会員全員が参加できるテーマを設定した「シンボル事業」を実施していきます。

③ プロジェクトの着実な推進

理事会による各プロジェクトチームの活動の把握、効果的な進捗管理により、プロジェクトのさらなる推進を図ります。

また、新たな活動の提案を会員から募集し、その提案を受けて、新しいプロジェクトの立ち上げを図ります。

効果的な進捗管理と新規提案の積極的な受け入れにより、プロジェクト活動の質を高め、量を増やしていきます。

④ 環境団体などの連携

環境問題の解決には、「ながの環境パートナーシップ会議」のほか、環境活動に取り組んでいる地域や環境団体などと協働で取り組んでいくことも必要です。

平成 24 年 1 月には、「つなぐ・伝える・行動する」をテーマに、市内で活動している環境団体に集合していただき、講演会、活動発表、意見交換会による、「ながの環境団体大集合」（「ながの環境パートナーシップ会議」設立 10 周年記念事業）を開催しました。

今後も、このような環境保全活動に取り組む市民・事業者・行政などの交流により、互いの連携、協働につながる事業を継続的に開催し、「ながの環境パートナーシップ会議」の「つなぐ役割」を強化していきます。

⑤ 持続可能な社会をめざして

持続可能な社会の実現は、地球に暮らす私たちに安心・快適・

豊かさをもたらすだけでなく、それを次世代に手渡していくことが重要な課題です。「ながの環境パートナーシップ会議」では、現在活動しているプロジェクトについては、これまでの成果や課題などを整理した上で、活動を継続していくとともに、新たなプロジェクトも立ち上げるなど、活動の活性化を図っていきます。今後も、持続可能な社会を目指した環境保全活動を推進していきます。



ながの環境パートナーシップ会議 パンフレットの一部抜粋